

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ア	雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進	施策	①総合的な就業支援
			施策の小項目名	○求職者等への支援
主な取組	沖縄型総合就業支援拠点の運営		対応する成果指標	就業率(年平均値)
施策の方向	<p>・求職者等への支援については、「グッジョブセンターおきなわ」における生活から就職までのワンストップ支援や地域の特性等に応じたマッチング機会の提供など、求職者等のニーズに沿ったきめ細かな支援のほか、ハローワークや福祉分野等の関係機関と連携し、就職困難者等の生活の安定と就職のための支援に取り組むとともに、産業振興や働きやすい環境づくり等により多様な雇用機会の確保を促進します。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
就職・雇用等に関する求職者や事業主等のさまざまなニーズに対応するため、総合的な就業支援拠点(グッジョブセンターおきなわ)を設置し、生活から就職までをワンストップで支援する。	国,県,労働団体,経済団体	総合就業支援拠点(グッジョブセンターおきなわ)にて、様々なニーズに対応した生活及び就労支援を実施		
		利用者数(累計)		
		58,000人	60,000人(118,000人)	66,000人(184,000人)
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【 098-866-2324 】		関連URL	<a href="https://www.gjcenter.jp/">https://www.gjcenter.jp/</a> □

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	沖縄型総合就業支援拠点形成事業			予算事業名	沖縄型総合就業支援拠点形成事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	60,828	61,358	県単等	委託	69,977
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
国、県、労働団体等がいったいとなって、利用者のさまざまなニーズに対応したサービスを提供し、沖縄県の雇用情勢の改善を図った。				国、県、労働団体等がいったいとなって、利用者のさまざまなニーズに対応したサービスを提供し、沖縄県の雇用情勢の改善を図る。		

活動指標名	利用者数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	48,482人	56,308人	45,306人	58,000人	78.1%	概ね順調	国、県、労働団体等がいったいとなって、利用者のさまざまなニーズに対応したサービスを提供した。 また、連絡会議等の実施により、センター内外の各支援機関の連携強化を図った。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>求職者や企業等に対する支援機能を集約し、それぞれのニーズに対応したサービスをワンストップで提供できた。目標値に満たなかった要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響によって各種セミナー等が制限されていたことや、求職者の希望する働き方が変化してきていること、センターの周知不足等の理由で利用者数が伸び悩んだことが考えられる。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>オンラインでの相談業務や、セミナーを開催する。</li> <li>求職者に対し、公共交通機関の利用を促進する。</li> <li>求職者が、それぞれの働き方に必要なスキルを身につけるためのセミナー等を開催する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンラインセミナー開催や、電話等での相談対応を行った。</li> <li>周辺駐車場が満車であることにより来所者が駐車できず、相談やセミナー参加の遅刻やキャンセルを防ぐため、公共交通機関での来所を促した。</li> <li>求職者のスキル向上のため、PCスキルアップやビジネスマナーの習得等、幅広い内容のセミナーを開催した。</li> </ul>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	新型コロナウイルス感染症の影響により、各種セミナー等が制限されていたことや、センター入居機関の支援内容等の周知不足等の理由でセンター利用者数および相談件数等が伸び悩んでいる。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	離島地域でも、需要回復に伴って多くの企業が人手不足に陥っている。
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	保有する資格や今までの経験を活かせる仕事、在宅でできる仕事等を希望する求職者が増えており、求職者の求める働き方が変化している。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑤ 情報発信等の強化・改善	福祉分野等の関係機関との連携強化や、SNSやオンライン広告等による周知広報を強化する。
⑥ 変化に対応した取組の改善	宮古、石垣等の離島地域において企業と求職者をマッチングするため、出張相談会を実施する。
④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	求職者のニーズに合わせた働き方の提案および取組を実施する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ア	雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進	施策	①総合的な就業支援
			施策の小項目名	○求職者等への支援
主な取組	地域巡回によるマッチング機会の提供		対応する成果指標	就業率(年平均値)
施策の方向	<p>・求職者等への支援については、「グッドジョブセンターおきなわ」における生活から就職までのワンストップ支援や地域の特性等に応じたマッチング機会の提供など、求職者等のニーズに沿ったきめ細かな支援のほか、ハローワークや福祉分野等の関係機関と連携し、就職困難者等の生活の安定と就職のための支援に取り組むとともに、産業振興や働きやすい環境づくり等により多様な雇用機会の確保を促進します。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
雇用機会の確保と多様な人材の活躍を促進するため、県内各圏域においてきめ細かいマッチングの機会を提供することで、ミスマッチの解消を図る。	県	県内各圏域における求人企業開拓の実施、合同就職説明・面接会等の開催			
		参加求職者数(累計)			
		290人	290人(580人)	290人(870人)	
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【 098-866-2324 】	関連URL	<a href="https://job-jyunkai.com/">https://job-jyunkai.com/</a> □

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	地域巡回マッチングプログラム事業			予算事業名	地域巡回マッチングプログラム事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	委託	18,631	14,549	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	委託	14,850
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
県内各圏域において求人開拓を行うとともに、合同就職説明・面接会を5回開催する。目標は、参加求職者数290名とする。				県内各圏域において求人開拓を行うとともに、合同就職説明・面接会を5回開催する。目標は、参加求職者数290名とする。		

活動指標名	参加求職者数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	683人	206人	172人	290人	59.3%	大幅遅れ	県内各圏域において求人開拓を行うとともに、合同就職説明・面接会を5回開催した。参加求職者数172名のうち15名が就職につながった。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

参加求職者数の目標値290名に対し、実績は172名となった。新型コロナウイルス感染症の影響を受け参加者が減少し、目標値に満たなかった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
ミスマッチ防止となる「職場見学」を促すため、企業に対してオンラインを活用した見学実施方法のアドバイスを行うほか、求職者に対して職場見学のメリット等を周知する。	オンラインによる個別職場説明会を実施した企業もあり、積極的に職場見学を実施する企業が見られた。合同就職説明会・面接会における求職者セミナーの際にも職場見学の有効性について説明し、職場見学から就職につながった事例もあった。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	就職活動が早期化傾向にある一方で、採用マーケットが売り手市場気味になることに伴う就職活動の長期化に対応するため、求職者のニーズに応じた時期に合同就職説明会・面接会を開催する必要がある。	⑦ 取組の時期・対象の改善	合同就職説明会・面接会の開催時期を例年よりも約3ヵ月早めることで類似する他の説明会との競争を避け、求職者の参加機会を確保する。また、求職者への周知期間を長く取り、参加者数の増加につなげる。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ア	雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進	施策	①総合的な就業支援
			施策の小項目名	○求職者等への支援
主な取組	就職困難者等への就労支援		対応する成果指標	就業率(年平均値)
施策の方向	<p>・求職者等への支援については、「グッドジョブセンターおきなわ」における生活から就職までのワンストップ支援や地域の特性等に応じたマッチング機会の提供など、求職者等のニーズに沿ったきめ細かな支援のほか、ハローワークや福祉分野等の関係機関と連携し、就職困難者等の生活の安定と就職のための支援に取り組むとともに、産業振興や働きやすい環境づくり等により多様な雇用機会の確保を促進します。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
就職困難者に対し、専門の相談員が個別的・継続的に関わり、相談者が就労し、自立するまでを支援する	県	特に支援を必要とする就職困難者等に対し、専門の相談員が個々の課題に応じた個別的・継続的な就労支援を実施		
		相談件数(累計)		
		15,000件	15,000件(30,000件)	15,000件(45,000件)
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課	【 098-866-2324 】	関連URL	<a href="https://one-onecenter.com/">https://one-onecenter.com/</a>

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	パーソナル・サポート事業			予算事業名	パーソナル・サポート事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	委託	131,559	119,492	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	委託	120,322
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
<p>離職を余儀なくされた方や長期失業者などの就職困難者等に対する就職支援を実施した。</p>				<p>求職者で特に支援を必要とする者に対し、専門の相談員が個別的・継続的に関わりながら就職支援等を行う。</p>		

活動指標名	相談件数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
		20,857件	19,089件	20,395件	15,000件	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

さまざまな困難を抱える求職者に対する相談支援について、関係機関と連携を図りながら、相談者数は計画値1,000人に対し1,186人、相談件数は計画値15,000人に対し、20,395件、新規雇用者数についても計画値500人に対し554人となり、事業は順調である。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>ネットワーク開催で連携強化に努め、出張セミナーや相談会を継続実施することで、市町村を含めた地域の支援機関との連携による支援を実施する。</li> <li>拠点から距離のある離島地域等に対し、リモートセミナー等を開催し、地域の支援機関と連携した企業実習の実施に努める</li> <li>来所による対面相談が困難な求職者に対し、PC等を活用したリモート相談を実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>離島担当支援員を配置し、離島においても研修や企業実習を実施した。</li> <li>北部地域・中部地域への出張相談を実施した。</li> <li>令和4年度においてリモート面談を25件実施した。</li> </ul>



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	阻害要因の多い困難ケースであるため連携支援を必要とする相談者に対しての相談員の対応件数の増加。	② 連携の強化・改善	関係機関や専門機関との連携強化。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	物価高の影響で70代以上の相談者数が増加している一方で年齢が壁となり採用が厳しい現状がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	企業実習を通して実際の働きぶりを見てもらうことで就職につなげる。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	新型コロナウイルス感染症の影響によるライフスタイルの変化や今までのキャリアの振り返り等により、適正にあったマッチングのニーズが高まっている。	⑥ 変化に対応した取組の改善	キャリアプラン含め、雇用市場理解、業界理解、就職活動スキルの習得、キャリア転向のためのPC等のスキルの習得のための支援の実施。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ア	雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進	施策	①総合的な就業支援
			施策の小項目名	○事業主への支援
主な取組	各種雇用支援制度の周知及び有効活用の促進		対応する成果指標	就業率(年平均値)
施策の方向	・中小企業等の事業主に対しては、事業主向けの窓口相談、巡回相談等により各種雇用支援制度の周知や有効活用を促進するとともに、企業における人材の定着に向けた支援に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
国や県、市町村等が行っている雇用施策を含め、雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士などの専門家により、事業主向けの雇用相談および情報発信を行う。	県	国、地方公共団体等が行っている雇用支援に関する情報の一元化、社会保険労務士等の専門家による雇用相談及び情報発信の実施		
		窓口相談、巡回相談等による相談支援件数(累計)		
		2,530件	2,500件(5,030件)	2,500件(7,530件)
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【 098-866-2324 】		関連URL	<a href="https://goodjob-station.okinawa/">https://goodjob-station.okinawa/</a>

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	事業主向け雇用支援事業			予算事業名	事業主向け雇用支援事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	委託	22,147	19,734	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	委託	20,474
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
雇用相談窓口の開設、巡回相談等により2,574件の相談対応を行い、セミナーを年24回開催、助成金制度の案内冊子を7,500部作成した。				雇用相談窓口の開設、巡回相談等により2,515件以上の相談対応、セミナーを年11回以上開催、助成金制度の案内冊子を7,500部作成する。		

活動指標名	窓口相談、巡回相談等による相談 支援件数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	3,854件	3,174件	2,574件	2,530件	100.0%	順調	雇用相談窓口を設置し2,469件の相談対応に加え、巡回相談を10回実施し70件の相談支援、セミナーを24回開催し35件の相談支援を行った。また、助成金の案内冊子7,500部を作成・配布した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>相談件数目標値の2,530件を上回る2,574件となっており、相談者の状況に最も適した制度等の紹介や活用の助言、関係機関等を案内することにより、新規雇用や人材育成等を促し、雇用の拡大および質の向上が図られ、順調な進捗状況となっている。相談件数が上回った要因として、新型コロナウイルス感染症に対する対策として実施された「沖縄県雇用継続助成金」の申請窓口となっていたことが考えられる。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>助成金申請書の作成方法に関するセミナーを開催するとともに、助成金案内冊子「すまいる」のWeb版を作成し、事業主の利便性向上に努める。また、正規雇用促進のほか、働き方改革の推進など、企業のニーズにあったセミナーを開催し、相談しやすい環境を作る。</p>	<p>助成金案内冊子「すまいる」のWeb版作成に加え、助成金解説動画をホームページ上に掲載し、事業主がいつでも閲覧できるように改善した。 雇用相談窓口ではオンライン対応を行い、セミナーにおいては対応可能な会場にてオンラインでの開催を実施した。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	雇用支援に関する情報を一元化する際、関係部局との連携を図る必要があるが、新年度で担当者が代わることで連携が不十分になるため、引継の改善が必要である。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、制限を設けていた活動の幅を拡げ、より多くの事業主が本事業を活用できるように対応する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	関係部局と連携した情報収集を年度始めに取り組むほか、ホームページでのリンク活用、市町村や関係団体等のネットワーク強化を図る。
⑥ 変化に対応した取組の改善	グッジョブセンターおきなわ内の相談窓口を利用しづらい中北部や離島の事業主に対応するため、企業へ直接訪問して相談に対応する「訪問相談」を実施する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ア 雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進	施策	①総合的な就業支援
		施策の小項目名	○事業主への支援
主な取組	雇用環境の改善等に積極的に取り組む県内企業等への支援	対応する成果指標	就業率(年平均値)
施策の方向	・中小企業等の事業主に対しては、事業主向けの窓口相談、巡回相談等により各種雇用支援制度の周知や有効活用を促進するとともに、企業における人材の定着に向けた支援に取り組めます。		

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県内企業の雇用環境を改善し、離職率を改善するため、県内企業の人材育成の取組を支援し、企業における人事育成の中核となる人事育成推進者を養成するための講座を実施する。	県	人材育成推進者養成講座の実施		
		人材育成推進者養成企業数(累計)		
		60社	60社(120社)	60社(180社)
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課	【 098-866-2324 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	県内企業雇用環境改善支援事業			予算事業名	県内企業雇用環境改善支援事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	委託	18,147	11,372	一括交付金 (ソフト)	委託	8,000
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
人材育成推進者養成講座を10回実施し、計62社が修了した。				人材育成推進者養成講座を4回以上実施し、計60社が修了する。		

活動指標名	人材育成推進者養成企業数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	52社	52社	62社	60社	100.0%	順調	働きがいのある企業づくりを支援するため、さまざまな人材育成の手法を実践的に修得する「人材育成推進者養成講座」を実施し、計62社が修了した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

企業における人材育成の中核となる人材育成推進者養成の取組を順調に進めることができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
人材育成推進者養成講座を受講し養成者を輩出した企業に対し、認証取得に向けた支援（フォローアップ）を行う。 認証企業を増やしていくためにも引き続き人材育成推進者養成講座を実施し、多くの養成者を輩出していく。	人材育成推進者養成講座の実施により多くの養成者を輩出しているが、認証取得企業数は伸び悩んでいる。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	認証項目の中核となる部分が申請企業へのヒアリングやアンケートによるもので客観性に欠ける。また、申請企業の負担感が大きく、申請をためらう要因になっている。	⑧ その他	認証制度の審査項目を見直すことで客観性を持たせ、企業が理解しやすく申請しやすい内容とする。 中小企業の人事担当者の意識啓発を目的とした基礎的な研修を行い認証取得につなげるしくみを再構築する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ア 雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進	施策	②高齢者が活躍できる環境づくり
		施策の小項目名	○高齢者の再就職に対する支援
主な取組	再就職を希望する高齢者への支援、企業の高齢者雇用への意識啓発	対応する成果指標	65歳以上就業率（年平均値）
施策の方向	・高齢者の再就職支援については、関係機関等と連携しながら、各種助成制度等の活用促進を図るとともに、高齢者が有する個々の技術を踏まえた再就職支援等を行い、高齢者が活躍できる環境づくりに取り組めます。		

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
再就職を希望する高齢者のさまざまなニーズに対応した就労を支援するため、県内各圏域においてきめ細かいマッチング機会を提供するほか、社会保険労務士等の専門家による企業向けのセミナーを実施する。	県	再就職を希望する高齢者のさまざまなニーズに対応した就労支援等の実施、企業の高齢者雇用の周知広報		
		支援者数(累計)、企業向けセミナーの開催回数(累計)		
		—	50人 2回	50人(100人) 2回(4回)
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課	【 098-866-2324 】	関連URL	—



様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名	地域巡回マッチングプログラム事業				予算事業名	地域巡回マッチングプログラム事業			
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額		R5年度				
一括交付金 (ソフト)	委託	18,631	14,549		主な財源	実施方法	当初予算額		
					一括交付金 (ソフト)	委託	14,850		
令和4年度活動内容					令和5年度活動計画				
県内各圏域において求人開拓を行うとともに、高齢者を含むすべての求職者を対象とした合同就職説明会・面接会を5回開催する。					県内各圏域において求人開拓を行うとともに、高齢者を含むすべての求職者を対象とした合同就職説明会・面接会を5回開催する。				
予算事業名	事業主向け雇用支援事業				予算事業名	事業主向け雇用支援事業			
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額		R5年度				
県単等	委託	22,147の一部	19,734の一部		主な財源	実施方法	当初予算額		
					県単等	委託	20,474の一部		
令和4年度活動内容					令和5年度活動計画				
専門家による高齢者雇用支援施策に関するセミナーを7回開催したほか、雇用相談窓口の開設、助成金制度の案内冊子作成の取組も行った。					専門家による高齢者雇用支援施策に関するセミナーを開催する。なお、同事業において雇用相談窓口の開設、助成金制度の案内冊子作成の取組も行う。				
活動指標名	支援者数(累計)、企業向けセミナーの開催回数(累計)		R4年度			進捗状況	活動概要		
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
	—	—	29	—	0.0%	概ね順調	高齢者を含むすべての求職者を対象とした合同就職説明会・面接会を5回開催し、29名の高齢者に就労支援を行った。 また、企業向けに高齢者雇用支援施策(助成金等)に関するセミナーを実施した。		

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・再就職を希望する高齢者29名に就職支援を行った。</li> <li>・企業向けに社会保険労務士等の専門家による高齢者雇用支援施策に関するセミナーを7回実施した。</li> </ul>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
—	再就職を希望する高齢者への支援、企業の高齢者雇用への意識啓発につながるセミナーを実施した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主に対し、70歳までの就業機会確保措置の努力義務があること、高齢者を雇用する際に活用できる助成金制度があること等について周知広報の取組をさらに強化する必要がある。</li> </ul>	⑤ 情報発信等の強化・改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特に北部地域や離島地域の事業主に対する周知広報を行い、より多くの事業主が参加できるようオンラインによるセミナーを開催する。</li> </ul>

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ア	雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進	施策	②高齢者が活躍できる環境づくり
			施策の小項目名	○多様な就業機会の確保
主な取組	シルバー人材センター等への支援		対応する成果指標	65歳以上就業率（年平均値）
施策の方向	・働く意欲のある高齢者が、年齢に関わりなくその能力や経験を生かし、活躍し続けられるよう、シルバー人材センターへ支援を行うなど、多様な就業機会の確保に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
定年退職者等の高齢者に対して、地域に密着した仕事を提供し、もって高齢者の生きがいの充実や高齢者社会参加の促進を図るなどのため、沖縄県シルバー人材センター連合および新設シルバー人材センターに対する運営費を支援する。	県,市町村,シルバー人材センター連合	高齢者に対し就労と生きがいづくりを提供し、地域活性化を図ることを目的としたシルバー人材センターの運営を支援			
		シルバー人材センター会員数			
		6,968人	7,372人	7,800人	
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【 098-866-2324 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 高齢者雇用対策事業				予算事業名 高齢者雇用対策事業		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	補助	14,144	14,254	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	補助	15,492
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
沖縄県シルバー人材センター連合に対する運営費の助成を行い、活動を支援した。				沖縄県シルバー人材センター連合および新設シルバー人材センターに対する運営費の助成を行い、活動を支援する。		

活動指標名	シルバー人材センター会員数		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	5,554人	5,587人	5,712人	6,968人	82.0%	概ね順調	シルバー人材センター事業の啓発・普及活動等を促進している沖縄県シルバー人材センター連合に対する運営費の助成を行い、活動を支援した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>会員数は平成29年度から令和元年度まで増加し、令和2年度に新型コロナの影響によりいったん減少したものの、令和3年度からは再び増加傾向にある。高齢者の就業機会の拡大に取り組み、計画達成に向け、市町村シルバー人材センターと連携・協力をし、高齢者の入会促進と退会者の抑制、就業機会の開拓・拡大等に取り組んでいる。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>シルバー人材センターの未設置町村が多い(23町村)ことから、アンケート調査や情報交換会を実施することによりセンターの新設設置を働きかけ、新設設置町村に対する助成の活用を促す。                      沖縄県シルバー人材センター連合および各市町村シルバー人材センターと連携して周知活動を行い、新規会員の獲得と退会者の抑制を図るとともに、企業、家庭、官公庁などに対する就業開拓に取り組み、就業機会の拡大を図る。</p>	<p>令和4年度に北中城村にシルバー人材センターが設立され、新設シルバー人材センターの運営基盤を早期に強化するため、令和5年度からの運営費補助に向けて北中城村と情報交換等を行った。                      そのほか23町村に対しては引き続きシルバー人材センター連合と連携しながら設置の働きかけを行った。                      沖縄県シルバー人材センター連合および市町村シルバー人材センターの啓発活動等により、周知・開拓に取り組んだ。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	<p>シルバー人材センターにおいて新規会員を獲得していくためには、就業機会の拡大が必要となるため、特に公共からの事業発注の確保を図る必要がある。</p>

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑧ その他	<p>県で所管する指定管理者制度を導入している施設等において、シルバー人材センターを積極的に活用してもらうため、各部局および各任命権者に対し協力依頼を促していく。</p>

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ア	雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進	施策	③障害者の雇用の場の創出と働きやすい環境づくり
			施策の小項目名	○障害者雇用の促進と障害者が安心して働くことができる環境づくり
主な取組	職場適応訓練		対応する成果指標	障害者実雇用率
施策の方向	<p>・ 障害者向け職業訓練の取組を推進し、障害者の職業的自立と雇用の促進に取り組みます。障害者雇用の促進については、関係機関等と連携しながら、企業開拓や定着支援を行うとともに、障害者雇用に関する情報提供や意識啓発、理解促進等を図るなど、障害者が安心して働くことができる環境づくりに取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
障害者等の就職が困難な者に対し、事業所において業務等の訓練を行い、業務環境に適応させ、職場適応訓練終了後の雇用につなげる。	県,事業者	障害者等の就職困難者に対し、職場訓練を事業主へ依頼、訓練修了後の雇用促進			
		職場適応訓練受講者(累計)			
		20名	20名(40名)	20名(60名)	
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【 098-866-2324 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 職場適応訓練事業費				予算事業名 職場適応訓練事業費		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
各省計上	直接実施	12,091	9,631	主な財源	実施方法	当初予算額
				各省計上	直接実施	17,097
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
公共職業安定所長が訓練受講指示を行った者(18名)に対し、県が企業等(11社)に委託して訓練を実施した。				公共職業安定所長が訓練受講指示を行った者に対し、県が企業等に委託して訓練を実施する。		

活動指標名	職場適応訓練受講者(累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	29名	17名	18名	20名	90.0%	順調	公共職業安定所長が訓練受講指示を行った求職者に対し、県が企業等に委託して、約6ヵ月間の訓練を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

職場適応訓練受講者の計画値30名に対し、実績値は18名となり事業は順調である。これまで多くの訓練を実施してきた事業主(2社)から訓練の申込みがなくなったことが目標値が達成できなかった要因と思われる。年度内に訓練を修了した13名のうち、約8割にあたる10名が雇用につながった

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
特別支援学校卒業生に対する(既卒含む)制度活用を、特別支援学校等と連携して実施する。 制度の周知を引き続き実施する。	県立学校教育課の特別支援学校総括へ本制度の説明を実施。県内の各特別支援学校へ本制度の周知等を行った。 就労移行支援事業所等に対し、制度説明のチラシを配布し制度の周知に努めた。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	国の制度設計上、県と労働局との間で資料のやりとりが発生するため、労働局が直接実施する類似の事業と比べ訓練の実施まで時間を要し、利用件数が減少傾向である。	① 執行体制の改善	ほかの機関が実施する事業と異なり長期間の訓練で職場への適正の確認が行えるため、重度障害者や技能の習得に時間を要する職種 (企業) への周知に重点を置くこととする。
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	訓練は雇用関係が結ばれず、実雇用率の向上に直接影響しないため、実雇用率の向上を主目的とする機関では、ほかの事業の活用が案内されるところを思慮している	② 連携の強化・改善	本事業は長期的には実雇用率の向上が図られることから、ほかの事業と比べ、より本事業の活用が適切と考えられる個人、企業への周知が必要と思慮される。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	法定雇用率の拡大が予定されており、企業にはトライアル雇用などの雇用関係を結ぶ事業の活用が好まれる傾向がある。	④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	本事業は長期的には実雇用率の向上が図られることから、ほかの事業と比べ、より本事業の活用が適切と考えられる個人・企業へ重点的に周知する。



様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ア	雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進	施策	③障害者の雇用の場の創出と働きやすい環境づくり
			施策の小項目名	○障害者雇用の促進と障害者が安心して働くことができる環境づくり
主な取組	障害者雇用に取り組む企業開拓・支援や障害のある方の就労定着支援		対応する成果指標	障害者実雇用率
施策の方向	<p>・障害者向け職業訓練の取組を推進し、障害者の職業的自立と雇用の促進に取り組めます。障害者雇用の促進については、関係機関等と連携しながら、企業開拓や定着支援を行うとともに、障害者雇用に関する情報提供や意識啓発、理解促進等を図るなど、障害者が安心して働くことができる環境づくりに取り組めます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
障害者雇用開拓・定着支援アドバイザーが企業等に対し、雇用に対しての相談各種支援制度の助言等、雇用開拓の働きかけや、働く障害者の定着支援を行う。	県	雇用開拓・定着支援アドバイザーの配置、企業等訪問(雇用開拓・定着支援)		
		障害者就業・生活支援センターへのアドバイザーの配置、企業訪問件数(累計)		
		6名 1,500件	6名(12名) 1,500件(3,000件)	6名(18名) 1,500件(4,500件)
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課	【 098-866-2324 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	障害者等雇用開拓・定着支援事業			予算事業名	障害者等雇用開拓・定着支援事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	22,829	24,184	県単等	委託	30,767
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
<p>定着支援アドバイザーを6名配置し、企業等へ訪問するなどして、雇用開拓と定着支援を実施した。</p>				<p>定着支援アドバイザーを6名配置し、企業等へ訪問するなどして、雇用開拓と定着支援を実施。</p>		

活動指標名	障害者就業・生活支援センターへのアドバイザーの配置、企業訪問件数(累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		7名	6名	6名	6名	100.0%	順調
活動指標名	障害者就業・生活支援センターへのアドバイザーの配置、企業訪問件数(累計)		R4年度				
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	1,849件	1,416件	1,329件	1,500件	88.6%		

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>新型コロナウイルスの影響により前年に引き続き企業訪問が難しい状況に加え、人手不足の影響を受け一時アドバイザーが設置できないセンターが発生するなど事業目標の達成が難しい状況があり、令和3年と同様に目標値に届かなかったが各センターの努力により進捗状況は達成割合8割強と順調となる。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハローワークや障害者就業センター等関係機関、各経済団体等とも連携を強化することにより、企業に対する障害者雇用のノウハウ等助言に努め、新規雇用開拓、働く障害のある方の支援に努める。</li> <li>・当事者や企業のさまざまな支援ニーズに対応するため、障害者職業センターなどの関係機関が実施する研修への参加、各圏域に配置されているアドバイザー間で情報交換等連絡会議を行い、支援スキルの向上に努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハローワークや障害者就業センター等関係機関および経済団体と定期会議やイベントの実施等により連携の強化に努めた。</li> <li>・障害者就業・生活支援センターが主体となり定期的に6センターおよび関係機関を含めた会議を開催することにより情報交換を行い、支援内容の向上に努めた。</li> </ul>

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	定着支援は就労支援員 (労働局により配置) の主業務の1つであるため、アドバイザーは雇用開発に重点的に従事するよう調整が必要である。	① 執行体制の改善	中間検査等を通じて、受託内容の実施方法を確認および新規企業開拓を重点的に行うよう指導したうえで、必要に応じて次年度以降の委託仕様書の内容を修正する。
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	圏域ごとに同一の仕様書により雇用開拓・定着支援アドバイザーを設置しているが、人材確保等の影響により、圏域によって支援の実施について差が生じている。	② 連携の強化・改善	中間検査等を通じて、受託先の人材確保の状況を確認したうえで、安定して事業の実施ができるよう人材確保に必要な対応を求める。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ア	雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進	施策	③障害者の雇用の場の創出と働きやすい環境づくり
			施策の小項目名	○障害者雇用の促進と障害者が安心して働くことができる環境づくり
主な取組	障害者雇用についての周知啓発		対応する成果指標	障害者実雇用率
施策の方向	<p>・ 障害者向け職業訓練の取組を推進し、障害者の職業的自立と雇用の促進に取り組みます。障害者雇用の促進については、関係機関等と連携しながら、企業開拓や定着支援を行うとともに、障害者雇用に関する情報提供や意識啓発、理解促進等を図るなど、障害者が安心して働くことができる環境づくりに取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
障害者雇用に関する周知啓発、企業の取り組みを支援することにより、県民の障害者雇用に対する理解促進と障害特性に配慮した職場環境づくりを促進し、障害者の新規雇用の拡大と定着を図り、県内の障害者雇用を促進する。	県	障害者雇用の啓発にかかるリーフレット作成			
		リーフレット発行部数(累計)			
		1,500部	1,500部(3,000部)	1,500部(4,500部)	
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【 098-866-2324 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	障害者等雇用理解促進事業			予算事業名	障害者等雇用理解促進事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	委託	11,139	11,575	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	委託	11,569
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
障害者雇用の理解促進に係るリーフレットの作成等周知啓発業務および企業向けセミナー等による企業支援業務を実施した。				障害者雇用の理解促進に係るリーフレットの作成等周知啓発業務および企業向けセミナー等による企業支援業務を実施する。		

活動指標名	リーフレット発行部数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	-部	-部	2,000部	1,500部	100.0%	順調	障害者雇用促進に係るリーフレットの作成・配布等および沖縄県障害者雇用優良事業所等表彰、啓発セミナーの開催、障害者雇用推進企業登録制度の運用、企業向けセミナーの開催など

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標値1,500部のところ実績として2,000部のリーフレットを発行し、県内の法定雇用率適用事業所（およそ1000事業所）への配布および労働局等関係機関へ配布を行った。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
-	当該リーフレットには障害者雇用に取り組む各種関係機関（労働局、障害者職業センター、障害者就業・生活支援センター等）の情報が記載されているため、内容の確認および修正が必要となる。大枠での修正について、定期的に内容の見直しが必要になると考えられ、令和5年度で内容の見直しを行っている。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	県内法定雇用率適用事業所 (およそ1000事業所) のうち法定雇用率を満たす事業所およそ600事業所分は配布せず、そのぶんを労働局等関係機関へ配布することで周知効果の向上を検討する必要がある。	① 執行体制の改善	令和5年度は法定雇用率未達成企業および労働局等障害者雇用関係機関への配布により対応する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ア	雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進	施策	④外国人材の受入環境の整備
			施策の小項目名	○企業及び外国人に対する支援
主な取組	外国人雇用に関する現状、課題の把握		対応する成果指標	外国人労働者数
施策の方向	<p>・人手不足の解消や産業振興に必要な外国人材の受入れについては、企業向けの情報提供やセミナーの開催等により、企業の取組を支援するとともに、関係機関等と連携し、各種相談体制の充実を図ります。また、県内で働く外国人や就労を希望する外国人が安心して働けるよう、就労支援や定着支援等に取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
外国人雇用に関する現状・課題を把握するため、県内企業、登録支援機関等を対象として、アンケート調査やヒアリングを実施する。	県	県内企業、登録支援機関等を対象としたアンケート調査やヒアリングの実施		
		企業等アンケート調査	企業等ヒアリング(累計)	
		県内企業 3,000社 関連団体 100機関	県内企業等 10社	県内企業等 10社(20社)
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課	【 098-866-2324 】	関連URL	<a href="https://www.pref.okinawa.jp/site/shoko/koyo/gaikokujinchousa.html?mode=preview">https://www.pref.okinawa.jp/site/shoko/koyo/gaikokujinchousa.html?mode=preview</a>

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	雇用開発推進事業費			予算事業名	外国人材受入企業支援事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	委託		4,102	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	委託	12,693
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
県内企業3000社、登録支援機関、留学生受入機関等を対象として、外国人雇用に関するアンケート調査を実施した。				外国人材を雇用または雇用を検討している企業に対して相談窓口の設置等の支援を実施する。また、県内企業10社に現状、課題等をヒアリングする。		

活動指標名	企業等アンケート調査		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	3,000社	県内企業 3,000社	100.0%	順調	県内企業3000社、関連団体165機関に外国人雇用に関するアンケート調査を実施し、42.5%にあたる1345件の回答があった。
活動指標名	企業等アンケート調査		R4年度				
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	165機関	関連団体 100機関	100.0%		

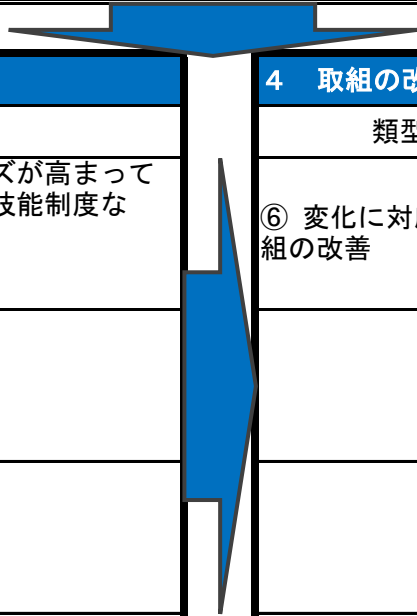


様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>令和4年度は、目標3100社に対して3165社にアンケート調査を実施したため、進捗状況は順調とした。                      また、企業等へのアンケート調査により、外国人材を雇用する際の制度の情報提供や、企業向けの相談窓口の設置を求める回答が多かったことから、円滑な外国人材受入の環境整備のための企業向け相談窓口を令和5年度から開設した。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
-	<p>沖縄労働局が公表している「産業別外国人雇用事業所の割合」を参考指標として産業構成比率を検討し、加えて、地域・企業規模などのバランスも考慮したうえで、調査対象の県内企業3000社を抽出した。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	<p>人手不足を背景として、外国人材活用のニーズが高まっており、また、それを受けて技能実習制度や特定技能制度など、関連する制度も改正予定である。</p>

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑥ 変化に対応した取組の改善	<p>制度改正により企業等のニーズや課題がどのように変化したかをヒアリングすることで、企業の取り組み支援に反映させる。</p>



様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ア	雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進	施策	④外国人材の受入環境の整備
			施策の小項目名	○企業及び外国人に対する支援
主な取組	県内企業への就労促進、定着に向けた支援		対応する成果指標	外国人労働者数
施策の方向	<p>・人手不足の解消や産業振興に必要な外国人材の受入れについては、企業向けの情報提供やセミナーの開催等により、企業の取組を支援するとともに、関係機関等と連携し、各種相談体制の充実を図ります。また、県内で働く外国人や就労を希望する外国人が安心して働けるよう、就労支援や定着支援等に取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
<p>県内企業の外国人材受入を促進するため、県内企業を対象として、相談窓口の設置、セミナー開催、マッチング等を実施する。 また、そのためのニーズ調査等も実施する。</p>	<p>県</p>	<p>企業向け説明会の開催、県内企業とのマッチングなど新たな支援の実施</p>			
		<p>外国人の県内就職促進等の取組件数(累計)</p>			
		—	1件	2件(3件)	
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【 098-866-2324 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	-			予算事業名	外国人材受入企業支援事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
-	-			県単等	委託	12,693
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
令和4年度に実施したアンケート調査の結果を分析し、令和5年度の取り組みを検討する。				外国人材を雇用、または雇用を検討している企業に対して、相談窓口の設置等の支援を実施する。		

活動指標名	外国人の県内就職促進等の取組件数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	-	-	-	-		順調	令和5年度からの取り組み実施に向けて、企業等へのアンケート調査、事業内容の検討を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和5年度からの取り組み実施に向けた調査や検討を実施して、令和5年度には企業向けの相談窓口を設置することができたため、進捗状況は順調とした。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
-	企業へのアンケート調査の結果を踏まえて、特にニーズが大きかった外国人労働者に関する制度の情報提供、企業向け相談窓口の設置を令和5年度に実施することとした。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	外国人雇用を検討している企業への支援を実施するが、人手不足が深刻となるなか、外国人雇用を検討していない企業に取り組みを促すことも重要である。	⑤ 情報発信等の強化・改善	県の外国人雇用支援施策を発信するとともに、成功事例を共有することで、外国人雇用未経験の企業も含めて更なる取り組みの促進を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ア	雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進	施策	④外国人材の受入環境の整備
			施策の小項目名	○国内に定住する外国人材の就労支援
主な取組	離職者等再就職訓練事業 (定住外国人向けコース)		対応する成果指標	外国人労働者数
施策の方向	・人口減少や労働力不足が進む中、日本国内で就業する外国人に対し、本県においても言語、技術研修を行い人手不足分野への就業につながる取組を促進するとともに、国内に定住する外国人材の就労支援を推進します。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
就職を希望する定住外国人のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して、専修学校等の民間教育訓練機関を活用した日本語能力等に配慮した職業訓練を行うことにより、早期就職を支援する。	県	国内に定住する外国人のうち、職業能力の開発を必要とする者に対する民間教育訓練機関等を活用した委託訓練の実施		
		年間の訓練コース数(累計)		
		1コース	1コース(2コース)	1コース(3コース)
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課	【 098-866-2366 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	離職者等再就職訓練事業			予算事業名	離職者等再就職訓練事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	委託		0	各省計上	委託	0
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
定住外国人を対象とする職業訓練コースを公募したが、応募企業がなく、コースの設定ができなかった。				定住外国人を対象とする職業訓練コースの公募を行うか検討する。		

活動指標名	年間の訓練コース数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	-コース	-コース	0コース	1コース	0.0%	大幅遅れ	定住外国人を対象とする職業訓練コースを公募したが、応募企業がなく、コースの設定ができなかった。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

定住外国人でも他に設定している訓練コースを受講できるため、受講者を定住外国人に制限した訓練コースは受講生が集まらなると企業が判断し、応募がないものとする。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
—	公募内容に関する事業者への周知に努めたが、応募企業がなく、コースの設定ができなかった。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	民間教育訓練機関に対し、定住外国人向けコースの周知拡大を行う必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	定住外国人を対象とする職業訓練コースを公募する際は、企画提案公募説明会等において一般コースにて職業訓練を実施している企業に向け、当該コースの設定検討を依頼する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ア	雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進	施策	⑤駐留軍等労働者の雇用対策の推進
			施策の小項目名	○駐留軍用地返還に伴う職業訓練等の支援
主な取組	駐留軍用地返還に伴う職業訓練等の充実		対応する成果指標	駐留軍用地の返還に伴い離職を余儀なくされる駐留軍等従業員の再就職率
施策の方向	・駐留軍等労働者の雇用の安定を図るため、返還合意後速やかに、就労状況や意向等を把握するとともに、職業訓練等に十分な期間を確保し、配置転換等に向けた技能教育訓練や離職前職業訓練の一層の充実を図ります。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
駐留軍用地返還に伴い大量解雇が発生した場合に、駐留軍等労働者の雇用の安定を図るため、大量解雇者を対象とした職業訓練や技能訓練等の支援を実施。	国,県,関係団体	駐留軍用地返還に伴い大量解雇が発生した場合、駐留軍等労働者の雇用の安定を図るため、大量解雇者を対象とした職業訓練や技能訓練等の支援		
		駐留軍用地返還に伴う駐留軍等労働者の職業訓練等の実施		
		—	—	—
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課	【 098-866-2366 】	関連URL	—



様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	—			予算事業名	—	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
—	—			主な財源	実施方法	当初予算額
—	—			—	—	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
駐留軍用地返還に伴う大量解雇が発生していないため、活動を行っていない。				駐留軍用地返還に伴い大量解雇が発生した場合に、沖縄駐留軍離職者対策センターと連携し、大量解雇者を対象とした職業訓練や技能訓練等の支援を実施		

活動指標名	駐留軍用地返還に伴う駐留軍等労働者の職業訓練等の実施		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	—	—	—		未着手

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果


直近3年間（令和2年度～4年度）において、駐留軍用地の返還に伴う人員整理等が行われなかったこと、また、日米両政府から、今後の人員整理の予定等についても示されていないことから、駐留軍等労働者への職業訓練支援を実施していない。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
—	—

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容



様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ア	雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進	施策	⑤駐留軍等労働者の雇用対策の推進
			施策の小項目名	○離職を余儀なくされる駐留軍労働者等の支援
主な取組	離職を余儀なくされる駐留軍等労働者に対する円滑な支援		対応する成果指標	駐留軍用地の返還に伴い離職を余儀なくされる駐留軍等従業員の再就職率
施策の方向	・離職を余儀なくされる駐留軍等労働者については、国、県、関係団体の連携の下、離職者に対する給付金の支給、職業訓練、就職指導等の各種支援措置を推進するほか、(一財)沖縄駐留軍離職者対策センターを活用し、離職者の再就職を促進するなど、離職者対策に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
駐留軍用地の返還に伴う人員整理等の詳細が明らかになった場合、速やかに再就職支援等が実施できるよう、国や関係団体との連携強化を図る。	国,県,関係団体	国等と連携した円滑な支援策の実施に向けた取組			
		国等との意見交換			
		実施	実施	実施	
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【 098-866-2324 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	—			予算事業名	—	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
—	—			主な財源	実施方法	当初予算額
—	—			—	—	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
駐留軍等労働者の雇用状況等について、沖縄防衛局と意見交換を行った。				引き続き、駐留軍用地の返還に伴う人員整理等の詳細が明らかになった場合、速やかに再就職支援等が実施できるよう関係機関との連携を強化していく。		

活動指標名	国等との意見交換		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	実施	実施	100.0%	順調	駐留軍等労働者の雇用状況等について、沖縄防衛局と意見交換を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和4年度においては、駐留軍等労働者の雇用状況等について、沖縄防衛局と意見交換を行った。令和5年度も引き続き、国等と意見交換を行いながら、情報収集に努めるとともに、駐留軍用地の返還に伴う人員整理等の詳細が明らかになった場合、速やかに再就職支援等が実施できるよう、関係機関との連携を強化していく。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
—	やむなく離職を余儀なくされた駐留軍等労働者の離職者対策として、就職指導や特別給付金、就職促進手当の支給等の措置が規定されている「駐留軍関係離職者等臨時措置法」が、令和5年5月16日で有効期限を迎えることから、同法の再延長について、渉外知事会や軍転協を通して、関係省庁等に対し要請した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	具体的な駐留軍用地の返還時期や影響を受ける駐留軍等労働者数などが不透明である。	② 連携の強化・改善	今後、駐留軍用地の返還に伴う人員整理等の詳細が明らかになった場合、速やかに再就職支援等が実施できるよう、国や関係団体等との連携を強化していく。